



# 来週の投資戦略 (2/13-17)

## 植田新総裁候補の考え方

2023年2月12日

小松 徹

### 注目事項 — 見所

10-12月期企業決算 — 減益も織り込み済み？

2月14日、10-12月期の実質GDP成長率 — 前期比+0.5%？

2月16日、12月の機械受注（船舶・電力を除く民需） — 前月比+2.8%？

### 株式市場見通し

先週のわが国の株式市場は次期日銀総裁の思惑で円安となり、市場全体が上昇して始まったが、その後は個別企業の決算発表に反応、全体的には小動きだった。それは同じ業種でも好業績とそうでないものに株価が対照的に反応して、総じて均衡がとれていたためだろう。決算発表も来週火曜日で終了するので、投資家の目はその後新総裁候補植田和男氏（経済学者、元審議委員）の金融政策の考え方に移ることになる。

業種間での対照的な動きを例示すると、月曜日に減配予想を発表したJFEホールディングス（5411）の株価が発表後、一時10.8%安となったのに対して、木曜日に増配予想を発表した日本製鉄（5401）の株価は一時6.3%高となった。先々週水曜日に純利益をゼロまで下方修正した住友化学（4005）の株価は一時10.0%下落したのに対して、火曜日発表の三菱ケミカルグループ（4188）の株価は6.6%上昇した。月曜日に上方修正と値上げを発表した日清食品ホールディングス（2897）の株価は週間で12.5%上昇したが、再度業績下方修正した不二製油グループ本社（2607）の株価は一時5.9%下落した。

来週KPAが注目しているのは、月曜日のリクルートホールディングス（6098）、火曜日のアサヒグループホールディングス（2502）など。リクルートは7-9月期に微減益となったが、10-12月期も同様の傾向が予想されている。アサヒGの前期決算は会社予想とほぼ変わらないと予想されており、注目は来期純利益が2桁増益になるか。1か月後に事業戦略説明会も予定されている。

先々週の売買動向から信託銀行の売りがまだ続いていることが分かった。外国人投資家の積極的な買いが止まると、市場全体が一度調整する可能性も残っている。日経新聞のデータから推測すると、2月10日時点でプライム銘柄の今年度一株当たり利益（EPS）は前年度比3.2%増と前週から1.7%ポイント低下した。10-12月期の純利益が10日までに25%減益になっていることによる。来週の決算によっては今年度の増益基調が怪しくなるので注意したい。

最後に植田新総裁候補について。同氏の寄稿などは読んで保存してきたので、今回就任すれば喜ばしい。金融政策を正常な道に時間をかけて戻すだろうから、株式市場には直接の影響はないだろう。ただし、上場投資信託（ETF）の機械的な買いはなくなるだろう。買い集めたETFの出口を語るのはゼロ金利解除が終わってからと見る。

### KPAの投資戦略

ロング（買い）	ショート（売り）
好財務の割安株、今期増益株	高PB低位株、高PE新興株

（注）ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。本レポート執筆時点で、KPA 役員あるいはKPAのお客様は日本製鉄、リクルートホールディングス、アサヒグループホールディングスを保有しています。